

2021年コロナ渦からの脱出、希望の年に いのちを守る署名、国民の願い国政へ 市政へ

2021年 新年のご挨拶

議長 森谷光夫

2021年、新年おめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルス感染症で明け暮れた一年でした。こうした中でも愛知社保協は社会保障拡充に向け自治体キャラバンを力強く行い、国保・介護の充実、生保裁判、年金者裁判など多面的な活動を構成員皆様の努力の下推進してきました。

今国内外とも政治・社会・経済など重大な問題が山積しています。憲法改悪への策動も続いており、国民主権、国の民主主義的運営からみても大きな問題をかかえています。「全世代型社会保障改革」と称し、自助、を強要し、全世代にわたって負担を増大しようとしています。

愛知社保協は今年もまた引き続き国民が安心して暮らしていける社会になるように力強く活動をすすめていきましょう。

新型コロナウイルス感染症が一刻も早く沈静化することを願いつつ、皆様方の健康を祈念するとともに、更なる活躍をお願い致します。

○2021年 新春おもな行動予定

1月13日(水)10時～11時 八事興正寺 宣伝署名行動

○革新市政の会「要求交流大集会」—名古屋市長選挙に向けた総決起集会
とき 2021年2月4日(木)午後6時半ところ 名古屋市公会堂4階ホール

なぜ急ぐ市民病院の「大学化」？

コロナ感染拡大、現場を直撃 立ち止まり再考を 4月移行ありきは、「延期」し慎重な論議と手続きを



8月24日名古屋市会での議員の質問から急展開。「計画を1年繰り上げ実施」に軌道が修正され、準備が加速されています。現場では、「意向」調査も行われていますが、2割のスタッフが「未定」と判断できないでいます。

コロナ感染拡大で、重要な役割を担う2つの名古屋市民病院、

「連日ぎりぎりの状態で命を守る職員に、さらなる重圧を与えることは避けるべき。立ち止まって再考を」と、424共同行動は名古屋市へ公開質問状を提出し、回答を受けての記者会見も実施。現在、市民病院を守る会(仮称)を立ち上げ、市民署名の準備を進めています。

市民のいのちと健康を守る市立病院は、市政としても重要な存在であり、経営形態の見直しは、特別な検討会などを設置し、慎重な論議(あらゆるデータ・資料に基づくメリット・デメリット、そして将来推計など)を経て、その中で市民・患者・職員の意見を尊重して決めていく事項です。そして、決めて以降の手続きについても関係機関・関係者とも調整を図りながら丁寧に対応していくべき内容です。「市民に知らせ意見を聞く」こう言った手続きも軽んじられ、ひた走る名古屋市の姿勢に批判の声が広がっています。

「公開質問状」に対する回答でも、詳細な工程表や移行手続きの内容、移行後の状況について明確な回答・説明はなく、移行手続きに伴う準備は不十分なまま、スケジュールが先行していると言わざるを得ません。このまま来年4月の移行を前提に様々な手続き・対応を強行すれば、市立病院の運営は大混乱を招くことは必至です。

よって、拙速な「移行」手続きは、一度立ち止まって、来年4月移行ありきの期限は、「延期」し、様々な問題点について慎重な論議と手続きを進めていく事を求め、市民の応援の声を集中しましょう。

4月には名古屋の市長選挙も予定されます。市民不在で独断専行する市政運営の転換を求め、声を広げましょう。

★ **名古屋市には、国民健康保険署名と介護保険改善署名も取り組んでいます。みなさんのご協力をお願いします。**

*写真は、11月9日名古屋市役所で記者会見する424共同行動代表7名

2020 年愛知自治体キャラバン、数々の成果

☆コロナ禍の2020年秋、今年も自治体キャラバン行動で、愛知県下54の自治体を訪問、締めくくりの愛知県との懇談も実施しました。日程は、10月20日から29日の間、さらに名古屋市とは11月2日に、愛知県とは11月25日でした。

新型コロナウイルスの感染拡大が、世界経済に大きな打撃を与え、グローバル経済が生み出した諸矛盾を浮き彫りにしました。また公共への支出を縮小してきた新自由主義的改革が、深刻な医療崩壊を招き、経済崩壊は貧困層を一層悲惨な状況に追い込まれていることを鮮明にしました。国民生活、医療・介護の危機を招き、社会保障・公衆衛生の脆弱さが明らかになり、改善は喫緊の課題であり、コロナ危機を乗り越えた後、社会保障を拡充し「格差と貧困」を克服する社会に向かうことが望まれると強調してきました。

さらに、交代した菅政権は、安倍政権の「継承」し社会保障予算についても削減を行う構えです。安倍政権は、2013年度以降の7年間で4.3兆円もの削減を強行しました。さらなる負担増や給付削減の計画、医療では「75歳以上の窓口負担の原則2割化」や「かかりつけ医以外への受診時定額負担の導入」などの患者負担増、介護では「要介護1・2の生活援助サービスの保険外し」「ケアプラン作成の有料化」などは、2021年度以降進められようとしていることにも警鐘を鳴らし、コロナ禍を教訓にするならば、これまでの社会保障制度の縮小・予算削減ではなく、いのちと健康を優先して守る政策への転換こそが求められることを訴え、41年を迎えるキャラバン要請行動の到達の上に「福祉医療制度〈子ども・高齢者の医療費助成制度など〉の存続・拡充」や、「国民健康保険や介護保険の制度改善」、「子育て支援」、「予防接種助成、健診・検診制度の充実」などの重点項目を掲げ、自治体の役割発揮をもとめ懇談してきました。

☆要望項目実現の項目

子ども医療費助成制度は入院・通院とも中学校卒業まで窓口負担無料の自治体はほぼ全市町村に達している。入院については18歳年度末までを対象とする市町村が26自治体と県内の約半数に達しており、昨年キャラバン時（16自治体）から見ても大きく前進しています。

国保の改善、「払える保険料」など、自治体に県民の声を届けました。なかでも、名古屋市が11月以降資格証明書発行を停止することを決めたことは、画期的な成果といえます。愛知県内で圧倒的に発行数・発行率が高かったことから、県内で資格証明書を発行している他の自治体に与える影響も大きいと思われます。また、国保における負担軽減として「子どもの均等割り」の軽減が、国の制度改善で実現します。12月23日の社会保障審議会医療保険部会において、国保料の子ども均等割について未就学児に限って5割軽減する方針を決めました。来年の国会に関連法案を提出し、2022年度から導入予定としています。これも、貴重な成果です。

任意予防接種助成制度も子どものインフルエンザワクチンやおたふくかぜワクチン助成をはじめ大きく前進してきました。ロタウイルスワクチンについては、国が10月から定期接種の対象とするなど大きな成果を得ています。

2020年キャラバン要請行動は新型コロナ感染の渦中であり、密にならない会場の確保や参加制限もあり、調整はかつてない困難な状況でした。しかし、実行委員会や自治体担当者の協力で無事終了することができました。関係者のみなさまのご協力に感謝しお礼申し上げます。

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名

<http://chng.it/j7mR24yjTW> #いのち署名 #いのちまもる #赤字の病院を救って



☆11.14 秋のドクター・ナース・介護ウェブIN名古屋 ラシック前で200筆

11月14日午後、名古屋・栄で愛知県医労連「秋のドクター・ナース・介護ウェブ」行動が取り組まれ、コロナ禍の中、19名が参加し、栄周辺の歩道ウォークでアピールし、「ラシック」前で署名宣伝を行い、90分で200筆の署名を集めました。

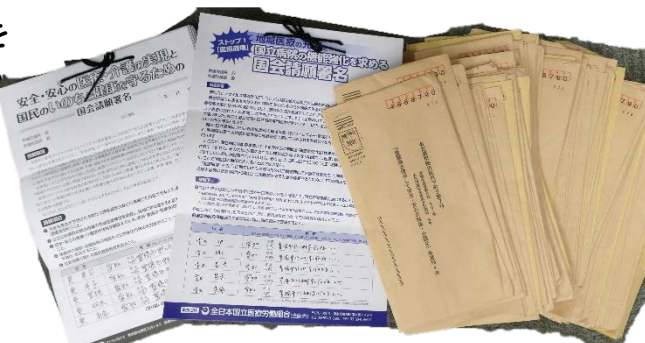
☆全医労愛知地区<1万部配布大作戦成功させよう！>

2大署名一ポスト・イン豊橋・長寿医療・名古屋・地区協 4,765部配布

《名古屋医療》 12月12日一病院隣接の市営団地と戸建てに7百部配布（4人）

《愛知地区》 12月12日一県国公宣伝行動で、栄・三越前で返信無料封筒付き署名（マスキ付き）セットを70部配布（4人参加）

《豊橋医療》 返信無料封筒付き署名セットを2,500部準備！☆組合員個々で、居住地周辺に50部、100部を配布しています！12/16までに10名が配布行動に参加！—800部配布しました
そして、12月17日現在—153通返信＝《「いのち署名」818筆、「全医労署名」827筆》が寄せられています！



☆紹介議員続々全国93名 愛知選出衆議院議員6名

岡本充功氏、関健一郎氏、牧義夫氏、吉田統彦氏、近藤昭一氏、本村伸子氏

緊急!!閣議決定 75 歳以上医療費窓口 2 割負担 国会への法案提出前に、国民の怒りで STOP

抗議アピール

内閣総理大臣 菅義偉 殿

コロナ禍の中、高齢者の医療費負担増、さらなる受診抑制が進み、必要な時に十分な医療が受けられなくなる高齢者が増える、75 歳以上医療費窓口負担 2 割化は中止すべきです

2020 年 12 月 10 日

日本高齢期運動連絡会 事務局長 武市 和彦

昨夜、菅首相は公明党山口代表との間で 75 歳以上医療費窓口 2 割化負担対象者の年収を 200 万円以上 とすることで合意したと報道されました。実施時期は 22 年の秋とされています。この合意は、国の責任を果たさず、「現役世代の負担軽減」を口実に世代間対立を煽り、高齢者に負担 増を迫るもので、高齢者の命を密室協議で決めたことに対して抗議するとともに、断固として認めることはできません。75 歳以上の高齢者は病気やけがをする事が多く複数の医療機関の受診や、治療が長期になるケースが多くあります。一方収入は年金が主でその年金も年々減少しています。生活のため働いている高齢者 も多くいます。「2 カ月に 1 回の年金支給日に銀行の ATM で年金を下ろし、その足でまず医療機関に薬 を貰いに行く」高齢者の方もいます。コロナ感染拡大で高齢者の就業者数も減少しています。健康と生活 の不安が高まっているときに、医療費負担を増やすことは高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こす ことになりかねません。問題の一つは予算の使い方です。購入予定の F35 戦闘機計 105 機のうち 10 機購入を抑えるだけで、今回合意した案の公費削減額 1200 億円に相当します。さらに 2 機減らせば後期高齢者の負担軽減、8 機 減らせば現役世代の負担軽減に相当します。全体で 20%削減したら 2 割化は必要ありません。国は消費 税率をアップする際に「社会保障のため」と導入しましたがそうになっていません。これも見直すべきで す。二つめは、緩和措置で単純に 2 倍とはならないと言っていますがこれは 2 年間の限定措置となっています。外来窓口での負担は限度額に達しなければ 2 倍になります。また一度立替払いしなければなりません。多くの高齢者は複数の医療機関を受診しています。高齢者の医療費は多世代と比較して外来では 3.5 倍、入院では 6.6 倍になっているという疾病の特徴があります。75 歳以上の窓口負担 2 割化が実施さ れれば、医療機関の受診を抑える高齢者が増加し受診抑制が起こります。必要な時に必要な医療が受けられなくなります。また、**負担増の開始時期を 2022 年 10 月以降実施**する理由として、その年の都知事選挙と参議院選挙 前実施でなく、選挙を終えてから実施するという自民党、公明党両党の党利党略でしかありません。わたしたちは、高齢者緊急アンケートを実施し高齢者の生活実態を明らかにするとともに、法案提出に 向けて新たな署名活動の活動をすすめる、高齢者を差別する 75 歳以上医療費窓口負担 2 割化中止を世論に 訴えていきます。以上

☆緊急署名集約を！

コロナ禍で生活困難に直面している高齢者への負担増計画を推進するなどの署名推進を改めて呼びかけます。



ストップ
75 歳以上医療費窓口 2 割負担

菅政権は、75 歳以上に患者 2 割負担を導入する動きを加速。
病気の多い高齢者がお金の心配で受診をがまんして、病気を悪くしかねません。
コロナは第 3 波まったただ中。高齢者が病院に行くことを抑え込む負担増、絶対やめさせましょう。

詳細はこのスライドをクリックしてください

[illegible]